

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アサカ理研 |
| 【英訳名】 | Asaka Riken Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 慶太 |
| 【本店の所在の場所】 | 福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地 |
| 【電話番号】 | 024(944)4744 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地 |
| 【電話番号】 | 024(944)4744 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第44期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 3,328,879 | 4,054,900 | 13,077,613 |
| 経常利益 (千円) | 148,228 | 63,874 | 542,684 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 46,381 | 38,659 | 193,541 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 45,107 | 32,698 | 175,443 |
| 純資産額 (千円) | 1,936,867 | 2,062,467 | 2,067,110 |
| 総資産額 (千円) | 4,925,113 | 4,903,731 | 4,963,495 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 18.64 | 15.54 | 77.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.3 | 42.1 | 41.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題に端を発した世界景気の減速や、円高の長期化の影響から、景気回復の動きに一服感が見られました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及という追い風はあるものの、円高や世界的な景気減速の影響によって、全体として生産数量が減少しました。一方、主力製品である金の価格は、一時の上昇基調が一服し、調整の動きも見られましたが、依然として高値で推移しました。また、銅の価格については、前年度後半からやや軟調な動きとなっており、当期間においては比較的低位ではあるものの、底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結累計期間において、電子部品・デバイス工業分野の生産減少の影響を受けながらも、貴金属価格が高値を維持したことによって、売上高は、4,054,900千円（前年同四半期比21.8%増）となりました。営業利益は、140,949千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。経常利益は、貴金属及び銅の価格変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引により、洗い替え等によるデリバティブ評価損71,042千円を計上し、63,874千円（前年同四半期比56.9%減）となりました。四半期純利益は、38,659千円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期の水準を下回りましたが、既存の取引先との取引量拡大や新規市場開拓の成果によって、貴金属の販売数量が前年同期実績を上回りました。また、主力製品である金の販売価格は、高値で推移しました。主力製品の販売数量と平均販売価格が、共に前年同期実績を上回ったことから、売上高は、3,760,105千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。セグメント利益は、上述の貴金属に関するデリバティブ取引による評価損を計上し、164,047千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、依然足取りが重く、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。銅ペレットの販売価格も、前年同期の水準を下回り、減収要因となりました。一方、新規事業においては、売上を伸ばすことができませんでしたが、減収分を全て補うことはできず、売上高は、275,907千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。セグメント利益は、製品販売価格の低下に加え、上述の銅に関するデリバティブ取引による評価損を計上したことによって、32,597千円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、厳しい事業環境の中での利益確保を目指し、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に継続的に取り組んでまいりました。この結果、その他の売上高は、57,740千円（前年同四半期比11.5%減）となり、セグメント利益は、8,681千円（前年同四半期比199.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて59,764千円減少し、4,903,731千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が82,065千円増加し、たな卸資産が80,774千円及びデリバティブ債権が61,486千円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて55,122千円減少し、2,841,263千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が72,145千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて4,642千円減少し、2,062,467千円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が5,961千円減少したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34,158千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,200,000 |
| 計 | 10,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,572,300 | 2,572,300 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,572,300 | 2,572,300 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | - | 2,572,300 | - | 504,295 | - | 339,295 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 84,600 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 2,486,400 | 24,864 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,572,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,864 | - |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)アサカ理研 | 福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地 | 84,600 | | 84,600 | 3.29 |
| 計 | - | 84,600 | | 84,600 | 3.29 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,244,590 | 1,326,655 |
| 受取手形及び売掛金 | 469,618 | 481,200 |
| 商品及び製品 | 630,012 | 576,379 |
| 仕掛品 | 447,728 | 419,915 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,189 | 12,861 |
| 繰延税金資産 | 66,403 | 43,211 |
| その他 | 128,591 | 69,968 |
| 流動資産合計 | 2,999,135 | 2,930,193 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,136,811 | 1,171,014 |
| 減価償却累計額 | 607,478 | 618,928 |
| 建物及び構築物(純額) | 529,332 | 552,086 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,714,866 | 1,756,289 |
| 減価償却累計額 | 1,443,771 | 1,467,301 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 271,095 | 288,987 |
| 土地 | 884,321 | 884,321 |
| リース資産 | 71,231 | 71,234 |
| 減価償却累計額 | 18,085 | 21,410 |
| リース資産(純額) | 53,146 | 49,824 |
| 建設仮勘定 | 31,951 | 12,739 |
| その他 | 168,509 | 169,346 |
| 減価償却累計額 | 145,663 | 148,006 |
| その他(純額) | 22,846 | 21,340 |
| 有形固定資産合計 | 1,792,693 | 1,809,300 |
| 無形固定資産 | 29,259 | 27,976 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,369 | 54,016 |
| 繰延税金資産 | 14,937 | 18,798 |
| その他 | 65,468 | 63,445 |
| 貸倒引当金 | 3,366 | - |
| 投資その他の資産合計 | 142,408 | 136,260 |
| 固定資産合計 | 1,964,360 | 1,973,537 |
| 資産合計 | 4,963,495 | 4,903,731 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 242,703 | 209,477 |
| 短期借入金 | 1,102,367 | 1,014,590 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 60,000 |
| リース債務 | 13,936 | 13,975 |
| 未払法人税等 | 73,986 | 1,841 |
| 災害損失引当金 | 6,303 | 360 |
| その他 | 557,888 | 487,453 |
| 流動負債合計 | 2,047,185 | 1,787,697 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 360,000 | 510,000 |
| 長期借入金 | 93,314 | 157,450 |
| リース債務 | 41,844 | 38,343 |
| 退職給付引当金 | 76,660 | 71,209 |
| その他 | 277,380 | 276,562 |
| 固定負債合計 | 849,200 | 1,053,565 |
| 負債合計 | 2,896,385 | 2,841,263 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 504,295 | 504,295 |
| 資本剰余金 | 339,295 | 339,295 |
| 利益剰余金 | 1,252,028 | 1,253,373 |
| 自己株式 | 46,400 | 46,426 |
| 株主資本合計 | 2,049,219 | 2,050,538 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,890 | 11,928 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,890 | 11,928 |
| 純資産合計 | 2,067,110 | 2,062,467 |
| 負債純資産合計 | 4,963,495 | 4,903,731 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 3,328,879 | 4,054,900 |
| 売上原価 | 2,890,009 | 3,562,151 |
| 売上総利益 | 438,870 | 492,748 |
| 販売費及び一般管理費 | 300,138 | 351,798 |
| 営業利益 | 138,732 | 140,949 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 11 |
| 受取配当金 | 1,137 | 753 |
| 受取賃貸料 | 1,824 | 1,927 |
| デリバティブ評価益 | 13,944 | - |
| 借入金地金評価益 | 904 | 4,384 |
| その他 | 2,311 | 931 |
| 営業外収益合計 | 20,163 | 8,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,221 | 5,440 |
| デリバティブ評価損 | - | 71,042 |
| その他 | 3,446 | 8,599 |
| 営業外費用合計 | 10,667 | 85,083 |
| 経常利益 | 148,228 | 63,874 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,279 | 145 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 37,271 | - |
| 特別損失合計 | 38,550 | 145 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 109,677 | 63,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,931 | 347 |
| 法人税等調整額 | 44,365 | 24,722 |
| 法人税等合計 | 63,296 | 25,069 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 46,381 | 38,659 |
| 四半期純利益 | 46,381 | 38,659 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 46,381 | 38,659 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,274 | 5,961 |
| その他の包括利益合計 | 1,274 | 5,961 |
| 四半期包括利益 | 45,107 | 32,698 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 45,107 | 32,698 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 18,592千円 | 25,658千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 41,319千円 | 43,034千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,317 | 15 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,314 | 15 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 貴金属事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,022,675 | 283,513 | 3,306,188 | 22,691 | 3,328,879 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 26 | 26 | 42,582 | 42,609 |
| 計 | 3,022,675 | 283,539 | 3,306,214 | 65,274 | 3,371,488 |
| セグメント利益 | 192,811 | 76,395 | 269,206 | 2,901 | 272,108 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 269,206 |
| 「その他」の区分の利益 | 2,901 |
| 全社費用(注) | 123,880 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 148,228 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 貴金属事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,760,105 | 275,840 | 4,035,946 | 18,954 | 4,054,900 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 66 | 66 | 38,786 | 38,853 |
| 計 | 3,760,105 | 275,907 | 4,036,012 | 57,740 | 4,093,753 |
| セグメント利益 | 164,047 | 32,597 | 196,645 | 8,681 | 205,326 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 196,645 |
| 「その他」の区分の利益 | 8,681 |
| 全社費用（注） | 141,451 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 63,874 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円64銭 | 15円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 46,381 | 38,659 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 46,381 | 38,659 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,487 | 2,487 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。